

海外邦人ニュースレター



第151号
発行
外務省ホームページ

平成15年2月号
外務省領事移住部
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>



欧州等における外国人に対する不法出入国の^{ほうじょ}幫助

欧州、北米、東南アジア等において、日本人が日本の変造・偽造旅券を所持する外国人（多くは中国人と思われる）の不法出入国幫助の容疑で各地の警察当局に逮捕・拘禁されるという事件が増えています。こうした外国人の不法出入国に日本人が利用されるのは、日本人が同行することにより変造・偽造日本国旅券を使った出入国を円滑にすることが狙いと思われます。下記に掲載する典型的な事例対策を参考に、こうした犯罪に巻き込まれないよう十分注意をして下さい。

1. 無料での旅行を持ちかけられ不法出入国を支援するケース

変造・偽造日本国旅券を使用して米国等への入国を意図している外国人の出入国を円滑に行うため、真正な日本国旅券を所持する日本人旅行者が外国の都市で、「英国、米国への無料航空券をあげるので、この人たち〔不法出入国を意図する者（中国残留孤児となった日本人を装う中国人等）〕と一緒に旅行して欲しい」などと声をかけられ、変造・偽造された日本国旅券を所持し日本語を全く解さない外国人に同行して目的地に向かい、出発地、経由地、目的地において偽装が見破られ関係当局に逮捕・拘留される。

2. 報酬目的で不法出入国を支援するケース

日本国内において、外国マフィア組織等が、過去にフランスや英国に渡航歴があり、フランス語又は英語が多少できる日本人を観光旅行者に装わせ、不法出入国を企てる外国人の待機している国に送り込み、これら外国人と合流し、目的の国への入国を図ろうとする。また、国外で日本人が見知らぬ人（日本人とは限らない）から、「アルバイトをしないか、フランスにいる友人を米国に連れていったら3,000ドル支払う。」などと持ちかけられ、フランス等で日本の変造・偽造旅券を所持している外国人と合流し、彼らを同伴して米国等に入国しようとする際に空港で逮捕・拘留される。

3. この種の犯罪に巻き込まれないための対策

- (1) 見知らぬ人から、無料の航空券があるので外国に行かないか、或いは謝礼を支払うので知人を外国に連れて行って欲しい等の勧誘を受けても、誘いにのらない。
- (2) 自分が直接犯罪に荷担しているわけではないという安易な気持ちで変造・偽造旅券を所持する外国人を同伴して旅行しても、幫助罪で逮捕・拘留されることを十分認識する。
- (3) こうした犯罪に巻き込まれるおそれや不審な点があれば、現地の警察や日本国大使館・総領事館に連絡・相談する。

平成14年度外務省巡回医師団派遣のお知らせ

平成15年2月に巡回する南米チーム、東アフリカチームの日程（予定）は下記の通りです（詳細は最寄りの大使館・総領事館にお問い合わせ下さい）。 ○東アフリカチーム（2/12～28）

○南米チーム（2/7～26）

ラパス（ボリヴィア）
2月9日～11日
国内巡回（パラグアイ）
2月11～23日

カンパラ（ウガンダ）
2月14日～17日
ルカサ（ザンビア）
2月18日～21日
リロングウェ（マラウイ）
2月21日～25日

安全管理（テロ対策）セミナーの開催

昨年10月30日から11月15日にかけて中南米地域の7都市（カラカス、キト、リマ、リオデジャネイロ、サンパウロ、メキシコシティ、ティファナ）において、また、同12月18日には大阪において、安全管理セミナーを開催しました。近年、海外でのテロ事件の脅威への関心が高まる中、海外に渡航・滞在する邦人や海外に進出する日本企業にとってもテロから身を守るための方策を講じることがますます重要となってきました。このセミナーは、このような状況を踏まえ、安全管理・危機管理の啓発を目的に開催しているものです。中南米7都市では「誘拐対策」を、また、大阪では「海外におけるテロへの対応」と「サイバーテロリズム」をテーマとし、危機管理の専門家である講師から、具体的な経験と分析に基づくテロ対策について説明がありました。

中南米7都市では、各都市の在留邦人や現地日系人の方が参加し、それぞれの都市ごとに、誘拐事件の手口、発生場所、対策など具体的な説明が行われました。講師からは、世界で発生する誘拐事件の79%はラテンアメリカ諸国で発生（1997年～2001年）しているとの現状が紹介され、「犯人側が襲撃しにくくなるよう、行動を習慣化しないように心掛けること、標的となるのを避けるため自らの経歴、家族構成や趣味等が公にならないように情報管理を徹底すること、また、定期的に安全対策のための会合を開催して安全意識を高めることが重要。」との指摘がありました。

大阪におけるセミナー（外務省、関西経済連合会、大阪商工会議所の共催）には、関西近郊の企業関係者等約90名が参加し、数多くの日系企業が進出するアジア地域のテロ情勢、現在のイラク情勢、そして最近企業の関心が高いサイバーテロの脅威の現状と対策について説明が行われました。講師からは、「企業のテロ対策としては、企業活動の脆弱性を把握し、どのような攻撃の可能性があるのかを考えることが重要。また、サイバー攻撃に対しては、組織の一人一人がサイバー攻撃に対する危機意識を持つことが必要。」との指摘がありました。

今後も、このセミナーを海外においては「危機管理セミナー」、国内においては「危機管理リレーセミナー」という形で、海外・国内とも1年に数都市ずつ巡回して開催する予定です。

教育相談とインフォメーションサービス

海外子女教育振興財団では、出国前・滞在中・帰国後を通して、無料の「教育相談」ならびに「インフォメーションサービス」を行っております。

教育相談では、一人ひとりのさまざまな教育問題に、日本人学校や帰国子女受け入れ校で教職経験のある専門の相談員が、最新情報をもとにご相談に応じています。たとえば海外での学校選択、現地での学習・生活上の留意点、日本語維持、帰国後の編入学・進学、学習活動への配慮、外国語保持についてなど。また障害をお持ちのお子様または現地や帰国後の生活適応に不安があるお子様についての相談もお受けいたしております。個別面談は無料ですが、予約制となっております。下記お問い合わせ先の電話でご予約ください。また海外や遠隔地からは電話、FAX、手紙、E-mail等でお気軽にどうぞ。なおE-mailは、当財団ホームページ内の「教育相談フォーム」にてお申し込みください。インフォメーションサービスでは、海外・帰国子女教育に関するあらゆる情報を提供しております。たとえば海外で使用する教科書について、日本の国内の受け入れ校情報、教育相談の予約受付、各種刊行物の販売など。どんなに小さなことでも、不安があればまず当財団へご相談ください。経験豊かなスタッフが皆様の不安を解消すべく、全面的にサポートいたします。

《お問い合わせ先》

海外子女教育振興財団事業部 情報サービスチーム

TEL 03-4330-1349

FAX 03-4330-1355

E-mail service@joes.or.jp

URL <http://www.joes.or.jp>

